

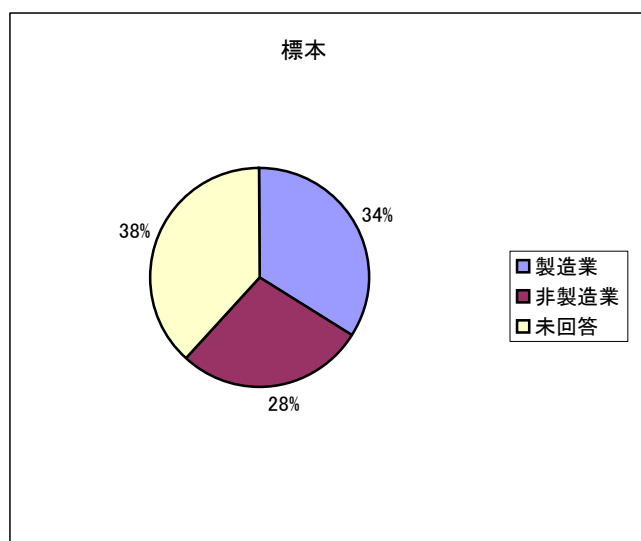
A. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成18年2月1日～7日
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 当所部会役員131社中、大企業を除く中小企業115社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

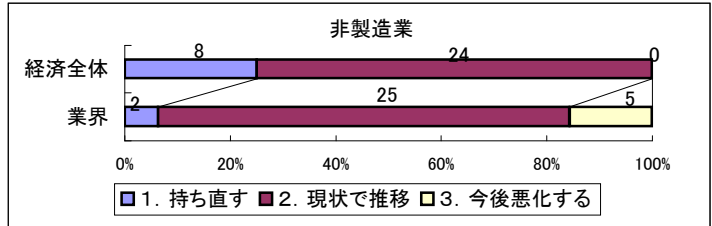
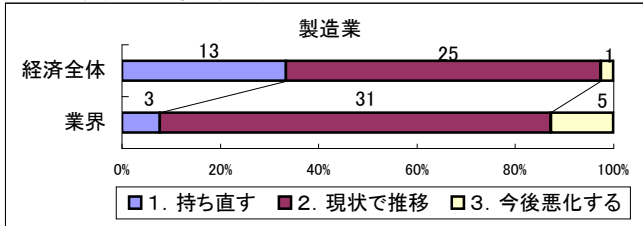
5. 標本数

	調査対象	回答		調査対象	回答	回答
一般工業	17	13	製造業	68	39	57.4%
建設業	18	9	非製造業	47	32	68.1%
醤油工業	4	4	合 計	115	71	61.7%
食品工業	10	5	未回答		44	38.3%
皮革工業	19	8				
公益業	11	10				
サービス業	9	6				
商業	27	16				
合計	115	71				

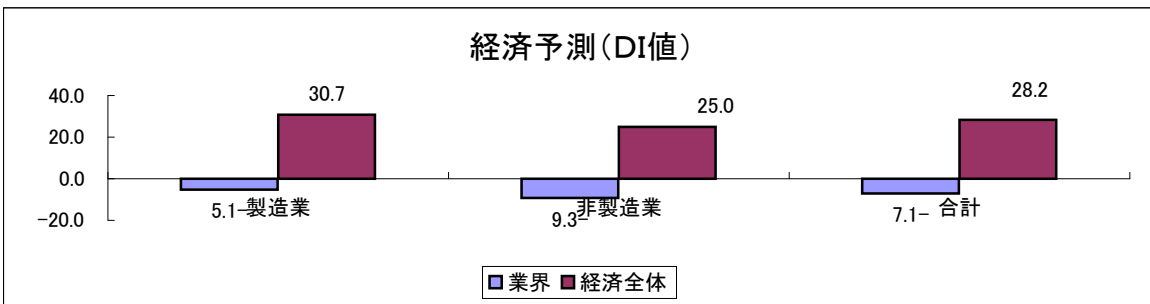


B. 調査結果

1. 今後の経済予測

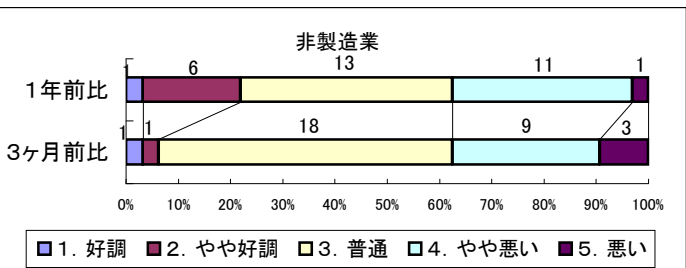
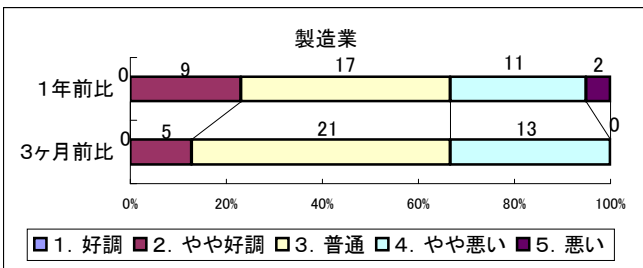


DI値	業界	経済全体	業界(前回)	経済(前回)
製造業	-5.1	30.7	-11.1	22.2
非製造業	-9.3	25.0	-6.2	25.0
合計	-7.1	28.2	-8.8	17.7

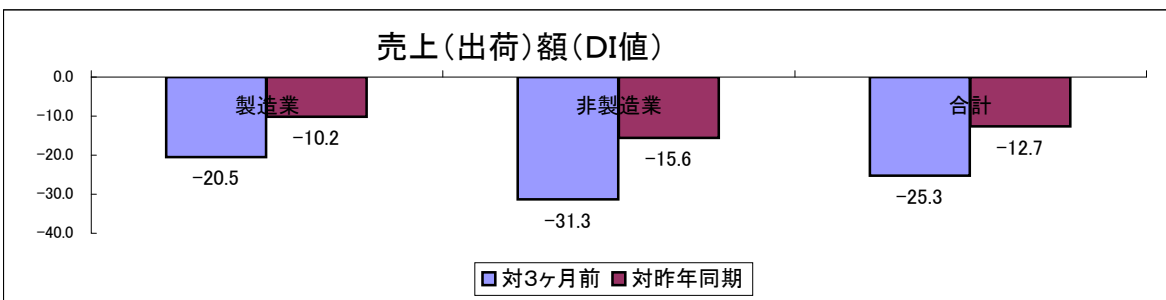


経済全体の予測においては、製造業・非製造業ともにプラスDI値をさらに押し上げ、昨年2月調査以来継続して、本項目のDI値は回復している。一方、業界における経済予測では製造業で6.0ポイント、マイナス値を縮小したものの非製造業では3.1ポイント、マイナス値を拡大し、自社業界に対する厳しい見方は続いており、経済全体予測ほどの回復感は見えないものの、大きなDI値の落ち込みは見られなかった。

2. 売上(出荷)高について



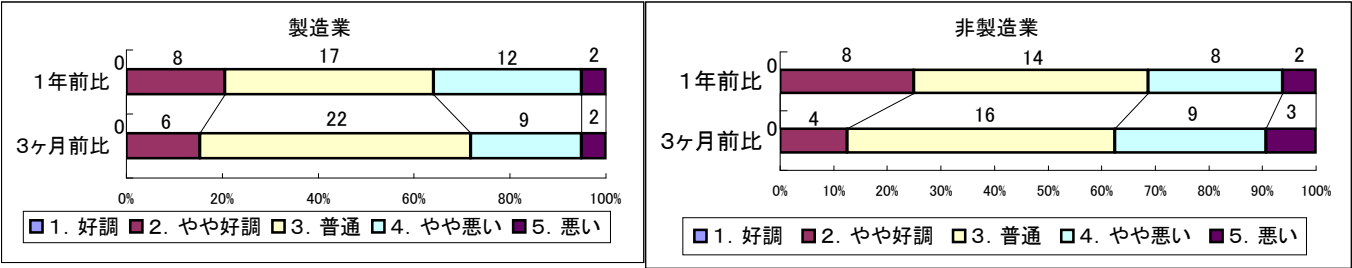
DI値	対3ヶ月前	対昨年同期	対3ヶ月前(前回)	対昨年同期(前回)
製造業	-20.5	-10.2	-11.1	-8.3
非製造業	-31.3	-15.6	-31.2	-31.3
合計	-25.3	-12.7	-20.6	-19.1



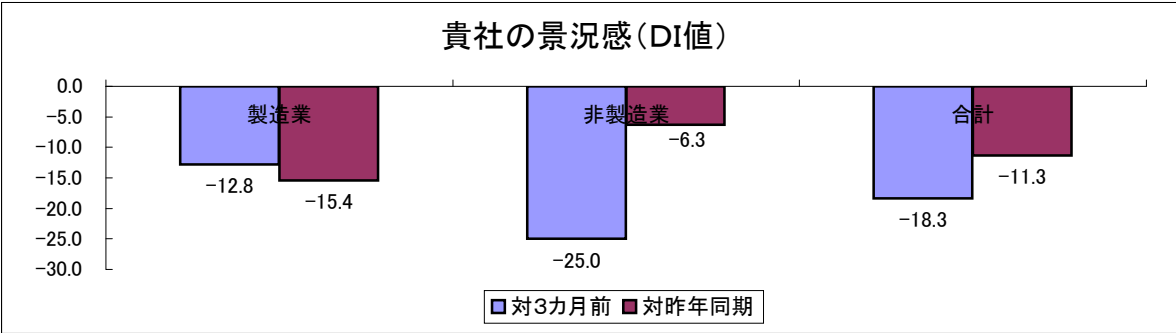
売上(出荷)高の対前年比においては製造業で1.9ポイントとわずかにマイナス値を拡大したものの、非製造業ではマイナス値ではあるものの調査開始(平成16年2月)以来、最も良いDI値を記録した。一方、対3ヶ月前比においては製造業で9.4ポイント、非製造業で0.1ポイントマイナス値を拡大し、好調であった昨年8月をピークに悪化している。しかし、対3ヶ月前比におけるマイナスDI値の拡大は

季節的要因があると思われ、また対前年比では昨年の同時期調査と比較してマイナス値を改善しており、長期的には景気改善の方向にあると考えられる。

3. 貴社の景況感について



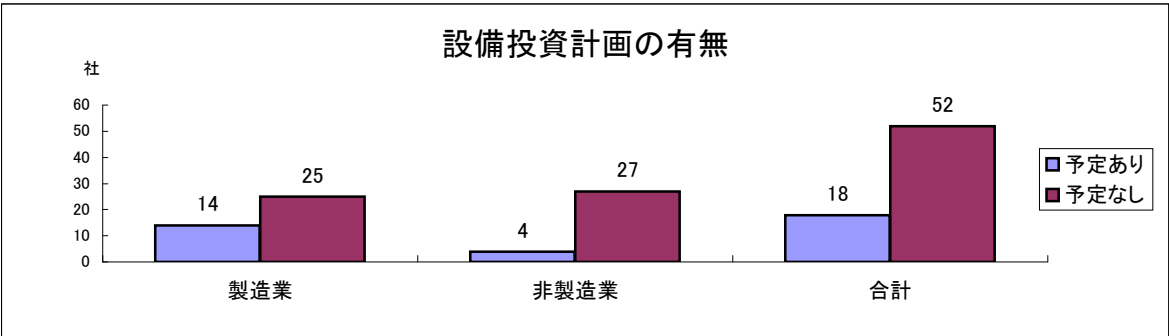
DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3ヶ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	-12.8	-15.4	-19.4	-11.2
非製造業	-25.0	-6.3	-28.1	-34.5
合計	-18.3	-11.3	-23.5	-22.1



景況感の対3ヶ月前比では、製造業で6. 6ポイント、非製造業3. 1ポイント、マイナス値を縮小した。また対前年比において製造業では、これまで4期連続してマイナスDI値を縮小してきたが今回4. 2ポイント、マイナス値を拡大した一方で、非製造業ではマイナスDI値を28. 2ポイント縮小し、依然マイナス値ではあるものの、調査開始(平成16年2月)以来、最も良いDI値を記録。全体としては、緩やかな回復傾向がうかがえるものの、今後、この基調が続くか否か予断は許されない。

4. 設備投資計画について

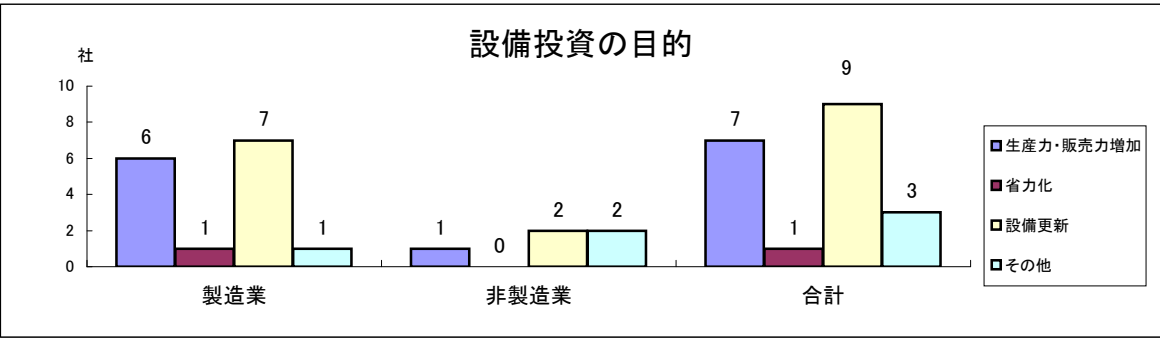
	予定あり	予定なし	無回答	合計
製造業	14 [35.9%]	25 [64.1%]	0 [0.0%]	39 [100.0%]
非製造業	4 [12.5%]	27 [84.4%]	1 [3.1%]	32 [100.0%]
合計	18 [25.4%]	52 [73.2%]	1 [1.4%]	71 [100.0%]



製造業では約36%、非製造業では約13%が設備投資を計画している。

5. 設備投資目的について

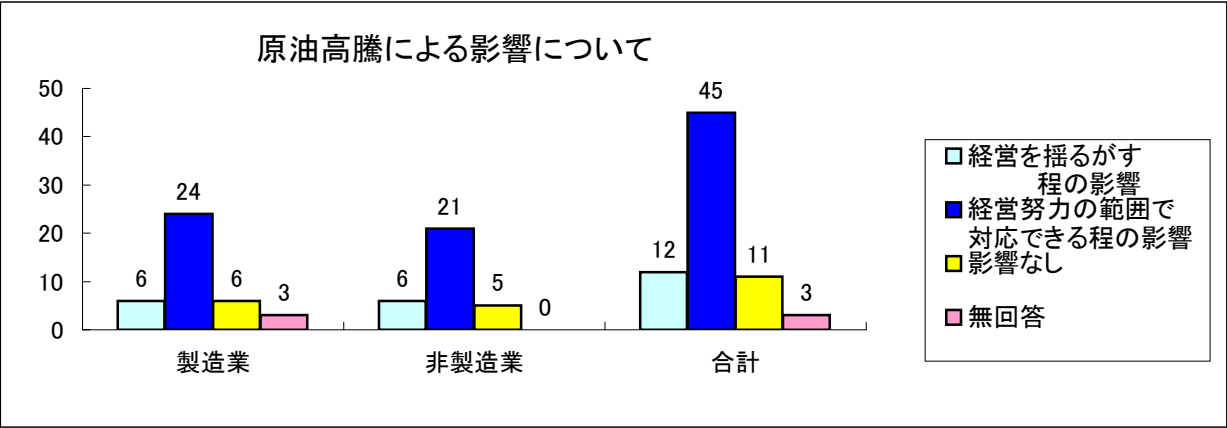
	生産力・販売力増加	省力化	設備更新	その他	合 計
製造業	6	1	7	1	15
非製造業	1	0	2	2	5
合計	7	1	9	3	20



製造業では「設備更新」への投資計画が最も多く、次いで「生産力・販売力増加」への投資がほぼ同数近く計画されている。また非製造業の「その他」の2件の内容は設備に関する投資計画であるため、設備更新への投資計画が最も多い結果となった。

6. 原油高騰による影響について

	経営を揺るがす程の影響	経営努力の範囲で対応できる程の影響	影響なし	無回答	合計
製造業	6 [15.4%]	24 [61.5%]	6 [15.4%]	3 [7.7%]	39 [100.0%]
非製造業	6 [18.8%]	21 [65.6%]	5 [15.6%]	0 [0.0%]	32 [100.0%]
合計	12 [16.9%]	45 [63.4%]	11 [15.5%]	3 [4.2%]	71 [100.0%]



製造業・非製造業ともに「経営努力の範囲で対応できる程の影響」の回答が最も多く、全体で見ると60%以上を占め、次いで「経営を揺るがす程の影響」が17%、「影響なし」が16%という結果となった。

コメント： 製造業・非製造業ともに自社業界への厳しい見方は続いているが、前回調査で大幅にマイナスDI値を縮小した水準をほぼ維持しており、同様にマイナス値からプラス値に変わった経済全体予測においても、前回調査よりもプラス値をさらに押し上げ、景気の回復感がうかがえる。

また、売上(出荷)高の対3ヶ月前比においては製造業・非製造業ともにマイナス値を拡大させたものの、季節的要因からある程度は予測されており、今回、大きな落ち込みは見られなかった。一方、景況感の対3ヶ月前比では製造業・非製造業ともにマイナス値を縮小した。

さらに、対前年比の売上(出荷)高・景況感のいずれにおいても製造業ではマイナス値が拡大したものの、非製造業ではマイナス値を縮小し、いずれも調査開始(平成16年2月)以来、最も良い値をマイナス値ではあるものの記録した。

今回、非製造業で回復傾向が多く見られたのに対し、製造業ではあまり見られなかったが、昨年の同時期調査の結果と比較すると、すべてマイナス値を縮小しており、長期的な景気の流れとしては回復傾向にあるものと見られる。